

オリンピックの抵抗におけるリオからの教訓

オリンピックは破壊の痕跡を残しながら世界を駆け巡る、巨大な怪物です。このイベントに関連する問題は、よく表現されているように、不十分な統治と管理の極端な事例ではありません。このモデル自体に欠陥があります。国際オリンピック委員会（IOC）は、変化への動きをほとんど示しておらず、段階的な2020年改正計画は、オリンピック学者の[ジュール・ボイコフ](#)氏によって「大胆な歩みが求められる小さな歩み」と酷評されました。

権限ある組織の無気力に対して、開催都市の市民がその課題に取り組みました。[1932年](#)という早い時期から、自分たちの都市を占領するオリンピック大会に抗議する地元の社会運動がありました。近年では定例現象となっており、開催都市での抗議がオリンピック大会の普遍的特徴となっています。必然的に、この活動は、[2008年北京大会](#)での人権問題、[2010年バンクーバー大会](#)での環境被害、[2012年ロンドン大会](#)でのジェントリフィケーション、[2014年ソチ大会](#)での汚職問題、[2016年リオ大会](#)での警察の暴力や立ち退きなど、各イベントに伴う具体的な影響と問題に焦点を当てています。

2年ごとに異なる都市で発生するこれらの抗議内容は大差があり、国際連携を構築して各イベントから学ぶ機会を制限しています。しかし、これらの課題にもかかわらず、オリンピックに対する気運は高まっています。この記事では、リオデジャネイロでの巨大イベントを共闘した数人の主要人物とのインタビューをもとに、今後の開催都市の活動家に役に立つような教訓を解説します。インタビューで聞き出した将来の活動家に対するアドバイスを元に、彼らの回答に共通するテーマを下記に説明します。

何名かの活動家は、開催都市における活動家の教訓と経験に基づいて構想することの有益性を指摘しました。オリンピックの影響に対処するため市民社会のさまざまな関係者を集めた[市民委員会](#)のメンバーであるオーランド・アルベス・ドス・サントス・ジュニオール氏は、ロンドン、バンクーバー、南アフリカ、そして学者であるジュールス・ボイコフ氏の研究を含め「リオデジャネイロの経験はすでに過去の経験から学んだ」と強調しました。特に、多くの活動家は、バンクーバーの活動家から学んだ多様な戦術的アプローチの重要性を説きました。

2014年の著書[行動主義とオリンピック](#)でボイコフ氏は、「分岐するスタイルと好ましい方法を持つ抗議者が互いに支え合う協定を結ぶのを可能にする、または少なくとも論争中に公で互いを非難しないようにする」多様な戦術的アプローチの重要性を説明しています。要するに、多様な戦術的アプローチは、さまざまな問題に対して異なる方法で抗議する多様なグループ間で団結を生み出し、この多様性をより幅広い行動主義の戦略に当てはめるのに役立ちます。オーランド氏が言うように、リオの市民委員会は「戦術的分岐と戦略的収束の実践的な経験」となりました。

「破壊のレシピ」を世に知ってもらうために共闘

インタビューした活動家の中で最も共通している回答の1つは、幅広いグループ間で相互関係を構築することの重要性でした。オリンピックは、住宅事情から警察、経済学から生態学

まで、開催都市の都市生活のあらゆる分野に影響を与える猛獣です。戦術的アプローチの分岐に続いて、幅広い市民社会関係者の連帯を構築することが大切になってきます。スラム擁護NGO [キヤタリティック・コミュニティ](#) 代表テレサ・ウィリアムソン氏は、「まず市民社会関係者の優れたネットワークがあることを確認しましょう」、社会活動、NGO地元周辺グループ、大学やその他を含む「そのネットワークが多様であればあるほど良いです」と述べました。彼女は特に、このネットワークは巨大イベントの影響を直接受ける人々を巻き込むべきだと強調しています。

市民委員会のもう一人のメンバーであるジゼル・タナカ氏は、「オリンピックは住宅事情、建築工事、公共交通機関、パブリックスペースの問題、社会運動の抑制などを一斉に持ちだすので、共通かつ相互関係のある地点から影響を発見して取り扱うこと」が重要だと説明しました。すべての利益を集約して効果的な連携体制を用意しても、バンクーバーの活動家 [クリス・ショウ](#) 氏が明らかにしているように、オリンピック大会はスポーツではなく不動産事業です。

リオデジャネイロ連邦大学の都市計画教授でもあるオーランド氏が説明するように、オリンピックは「特定の経済的利益を満たすために、都市全体に影響を与えます。唯一、巨大イベントの現モデルを正当化できるのは、新自由主義改革の普及、都市の金融化、大規模な都市改革といった、3つのプロセスに相互関係があるという点です。」オリンピックでの問題はスポーツに関するものではなく、このイベントが開催都市に与える影響です。オリンピック公園のために住宅が破壊されたスラム [ビラ・アウトドゥロモ](#)の住民ルイス・クラウディオ・シルヴァ氏が言うように、このイベントは「破壊のレシピ」なのです。

頼りになるデータを元に

朗報は、これらのイベントが及ぼす影響について人々が知っているほど、彼らがそのイベントを支持する可能性が低いことが証拠と経験によって判明しています。巨大イベントが及ぼす影響を実証する具体的な情報を提供し、それらの影響間の関連性を明確にすることの重要性を表しています。オーランド氏が指摘したように、明確な反論を構築するには、悪影響がもたらす証拠を基盤にしなければなりません。

これは簡単なことではありません。通常、公に利用可能なデータは政府ウェブサイトから消滅します。透明であるべきプロセスは不透明になります。地方自治体や世界で最も勢力のある企業など、さまざまな強力な利益団体が、開示されていないこの情報に関心を持っています。「彼らはデータを開示する意思がないので、隠された状態のまま、悪影響も公開されていません」とジゼル氏が説明しました。

これに対抗するためリオの市民委員会が採用した戦略の1つは、利用可能なデータを照合し、人権侵害の [一件文書](#) にまとめて公開することでした。これらの文書は、他の人でも利用できる分かりやすいデータを提供しているので、開催都市内での出来事を追跡するのに役立ちました。特に、オリンピック開催準備のために追い出された人々の合計は77,206名と最終書類で計算され、2016年リオ・オリンピック大会の報告で広く引用されました。

多くのメディア組織が、既にオリンピック大会を批判しない立場にあると認識するのは重要です。ルイス氏は「メディアは偽装し、隠ぺいするので、主流メディアは常にシステムとともにあります」と説明しました。そのため、代替メディアなど他の種類のメディア、および学者や国際ジャーナリストの働きの重要性を強調しました。[リオ・オン・ウォッチ](#) はキャタリティック・コミュニティによって運営されているメディアプロジェクトで、前編集長[セリアヌ・ロバートソン](#)によると「公式および主流メディアにおけるオリンピック前の変容を誤って表現している」ことを指摘するのに重要な役割を果たしました。

国際化と地域化

そのような批判的な報道は需要があり、海外報道機関が抗議を拡散する重要な役割を果たす時があるでしょう。「グローバル報道機関が取材するので、それを利用するのです」とテレサ氏は提案します。イベントの悪影響についてより多くの視認性を生み出すことが可能となり、コンプレクソ・ド・アレマオ スラム複合施設を拠点とする[メディア活動家 タイニャ・デ・メディエロス](#)氏が述べるように、「視認性は他の権利を拡大する権利」になります。世界が監視する中で、人権侵害はますます悪化しています。たとえば、[CNN写真家](#) の存在により、[ラルゴ・ド・タンケ](#)のスラム居住者の住宅の解体対象が1日で600%以上増えたため、市はその補償を増やさなければなりません。

国際ジャーナリストと働くことの重要な側面は、あなたが直面している困難の体系方法です。市民委員会の事例のように、明らかにオリンピックに反対している様子はジャーナリストの注目を集めますが、そのように分類されないことにも利点があります。キャタリティック・コミュニティは多くの国際ジャーナリストと協力して、リオ・オリンピック開催までの間にスラムについて報道する手助けをしました。ジャーナリストがオリンピック関係者の立場を取らないことも魅力の半分でした。テレサ氏は、「自分をオリンピック反対派としてジャーナリストに紹介しても、それほど効果的ではないかもしれません。彼らはその視点に興味を持っているので、間違いなくあなたと話をするでしょう。しかしあなたがオリンピックを反対する理由は？」と説明します。複数の特定問題を組織化することで、活動家を党派の一員ではなく地元の専門家と見なすことができ、より高い信頼性を得ることができると主張しています。リオ・オン・ウォッチの開発分野の英語版報告も重要だと指摘します。「英語やその他の言語を話す人は無限に存在するので、すぐに有益な情報だと認識してもらうことができ、読者は自宅から援助することも可能です。リオ・オン・ウォッチの翻訳は一番簡単な方法だと言えます」。リオ・オン・ウォッチの翻訳は、フェイスブックを通して組織化されたボランティアグループに頼っており、彼らが記事を翻訳できる時に依頼しています。

すべての活動家は、直面している困難の国際的な要素が重要だと同意しました。ジゼル氏は「それはとても大きな要素でした」とコメントし、一方オーランド氏は、市民委員会が「非常に多くの学術研究と国際報道機関のための参考文献」になったと述べました。ルイス氏にとって、課題は主流メディアの偏見を克服することです。コミュニティの立ち退き抗議について、彼は「この情報、ビラ・アウトドウロモでの抵抗における困難は、すべての人には伝わらない」と述べています。そのために、国際報道機関がありますが、他の機関、学者、代替メディア、芸術家、ドキュメンタリー制作者、そして人権団体にもその役割は当てはまり

ます。ジゼル氏は、特に市民委員会の一件文書が、国連を含めた人権団体が重要なフォーラムとして、国際聴衆に働きかけることができる重要性を話しました。

ジゼル氏が説明したように、これらの国際的な視認性と支援のすべてが、「政府へ効果的な圧力をかけ、さらには人々を保護するため」に役立ちました。多くの地元の政治家にとって、オリンピックは自分たちの街の理想的なイメージを世界に映し出す一方で、多くの場合、より高い役職への野心を持って自分たちの政治的信認を磨く機会にもなります。このイメージを侵すことは、特に将来的により高い役職に出馬する予定がある政治家に、効果的な圧力をかけることができます。誰も人権を無視し、民衆の前で国際エリートを優遇するという評判を得たくないからです。

影響を受ける人々を支援する

ルイス氏と妻のマリア・デ・ペニャ氏が共に強調した点は、「肌の奥まで[影響]を受けている」人々を支援する必要がある、ということです。市役所による立ち退きに直面して、彼らのコミュニティは戦い続けることを奨励した幅広い分野の活動家によって支えられました。マリア・ダ・ペニャ氏は、「世界中から人々が集まったので、この戦いで強い団結力を感じました」と説明しました。私たちは人々は無関心だとよく言いますが、それは本当ではありません。それぞれの出身地と出身国から、たくさんの良識ある人々が集まり、愛が終わっていないことを証明しました。多くの心に希望がまだ宿っており、それがこの結果をもたらしました。前提条件なしの愛と団結力です。値段は付けられません。」

この幅広い支援が、ビラ・アウトドゥロモの住民に勇気を与えましたが、彼らが自分たちの権利について知ることは非常に大切です。「市長は注目しませんでした。私たちを最も強く団結させ擁護させたのは、私たちには権利があり、土地権があると知っていたことです」とルイス氏は説明しました。この知識の一部は以前の立ち退きに対する困難から生まれたものですが、コミュニティの権利を支援する活動に従事する[公共擁護者](#)や地元大学の[学者](#)と会うことで形成されていきました。

基本的に、ジゼル氏が指摘しているように、この分野での進歩は可能です。巨大イベントの影響に直接脅かされている人々を支援することで、リオの活動家たちはある程度の影響を軽減することができました。ビラ・アウトドゥロモの件については、ジゼル氏はこの象徴的な件で「ある瞬間、多くの人々は立ち退きを元に戻すことは不可能だと考えていました。最終的にそうになりましたが、関与したグループのいくつか、そこにとどまったすべての人々の存在は非常に重要でした。コミュニティにとって重要でした。」と説明します。コミュニティの97%が移動させられましたが、3%は残留していることが重要です。「人権に働きかけることは、同時にそれをすべて失う可能性もあるのです。しかしビラ・アウトドゥロモでは、残酷にも3%だけが残留しましたが、今でも彼らはそこにいるのです。ビラ・アウトドゥロモに住んでいる、と言って威厳のために戦っているのです。とても喜ばしいことです。」とタイン氏は説明します。

結論

「将来の開催都市の人々にどんなアドバイスができるか」という私の質問に対してのタイニャ氏の回答は、強調する価値があります。彼の単純な返答は「絶対に、IOCを信用しないで！」でした。ICOは開催都市に住んでいる人々とは異なる利益を持ち、オーランド氏が指摘するように、それは「新自由主義的改革、都市の財政、化と都市空間の再構築」の利益と一致しています。これらの利益が地方自治体の権威を握っているため、通常の統治プロセスの変更や、通常入手が容易な情報は消滅します。

オリンピックのような巨大イベントは、都市生活のあらゆる面に渡って深刻かつ変革的な影響を及ぼします。活動家として、これらのイベントの影響を追跡し、挑戦するために、できるだけ広範囲の市民社会グループのネットワークを形成することが大切です。ネットワーク化は、これらのイベントの影響を受けている人々を支援するために、市民社会全体に連帯協力と多様な戦術を築くのに役立つでしょう。オリンピックの巨大戦闘機に対抗することは困難で、不可能でさえあるように見えるかもしれませんが、小さな勝利は可能です。確かに、オリンピックはあなたの地元の街に存在する問題に世界中から注目を集めるユニークな機会を、地元市民社会団体に与えます。注意深く計画し、大会に関連する長年の問題（リオのスラム退去など）に意識を集中することができるなら、健全な進歩のためにイベントを利用することが可能かもしれません。幸運を祈ります！

[アダム・タルボット](#) はアバティー大学スポーツ社会学の講師で、オリンピック大会への抗議を専門としています。この記事の翻訳を含む彼の現在の研究は[カーネギー・トラスト](#)によって支援されています。この記事が何らかの形であなたの行動主義へのアプローチに影響を与えた場合は、[こちら](#)より彼にお知らせください。